

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
12 千葉県	217 柏市	12217	5040005013633	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人緑の会				
(8)主たる事務所の住所	千葉県	柏市	逆井341		
(9)主たる事務所の電話番号	04-7176-8085	(10)主たる事務所のFAX番号	04-7176-8087	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.izumien.jp		(14)法人のメールアドレス	front@izumien.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成3年12月18日		(16)法人の設立登記年月日	平成4年1月16日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	33,063
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職業					
水野治太郎	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	0	
名譽教授					
原隆志	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
代表取締役					
西脇理知子	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
任意団体会長					
横尾一徳	H29.4.1 ~ H33.6	2 無	2 無	1	
税理士					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以下	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	3,787,357	2 特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
滝本二三江	1 理事長 H29.6.23 ~ H31.6	平成29年2月1日	2 非常勤	平成29年6月23日	理事長	2 無
関博之	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	元学校長	2 無
山崎美智子	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		4 その他	平成29年6月23日	会社役員	2 無
山崎 裕介	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	施設長	2 無
松永光代	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	事務長	2 無
渡邊 勝蔵	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	保護司	2 無
鳥海 和子	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	団体代表	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」は、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	264,504
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況			
水林敬博	元会社役員 H29.6.23 ~ H31.6	2 無	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	平成29年6月23日	
田口仁	税理士 H29.6.23 ~ H31.6	2 無	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	平成29年6月23日	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	2	常勤換算数	0	常勤換算数
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	11	常勤換算数	0	常勤換算数	28	常勤換算数
			0.0		18.6	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月22日	3	1	0	0	・第1号議案 平成29年度事業報告・決算(案)について ・第2号議案 定款の変更について ・第3号議案 役員報酬規程の改正について ・第4号議案 費用弁償規程の廃止について ・第5号議案 非常勤職員就業規程の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年6月8日	7	1	・第1号議案 平成29年度事業報告・決算について ・第2号議案 平成30年度第1次補正予算（案）について ・第3号議案 定款の変更について ・第4号議案 役員報酬規程の改正について ・第5号議案 費用弁償規程の廃止について ・第6号議案 非常勤職員就業規則の改正について ・第7号議案 定時評議員会の開催について
平成30年9月14日	6	2	・第1号議案 平成30年度第2次補正予算（案）について ①園庭樹木伐採の件 ②送迎車購入の件 ③前庭車止めの件 ④人材確保の件 ・第2号議案 就業規則の改正について ・育児介護休業等に関する規則
平成30年12月14日	7	1	・第1号議案 平成30年度第3次補正予算（案）について ・第2号議案 いずみ園第2駐車場賃借契約更新について
平成31年2月13日	5	1	・第1号議案 職員人材不足について
平成31年3月22日	7	1	・第1号議案 平成30年度最終補正予算（案）について ・第2号議案 平成31年度事業計画（案）・予算（案）について ・第3号議案 平成31年度緑の会資金計画（案）について ・第4号議案 平成31年度給食業者選定について ・第5号議案 就業規則の改正について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	水林敬博 田口仁
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	緑の会	01040402	障害者支援施設(生活介護)		いずみ園					
		千葉県 柏市	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		ア建設費	平成4年2月1日	6,227,763	500,650,000	40,000,000	546,877,763	1,200,720,000		
001	緑の会	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)		増尾台ウィズホーム					
		千葉県 柏市	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		ア建設費	平成24年10月1日	97,136,166	22,851,000	20,000,000	139,987,166	326,540		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
②地域公益事業 (円)	0
③公益事業 (円)	0
④合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	3 該当なし
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	147,820,205
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	-13,214,948
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	[Redacted]
②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	[Redacted]
③業務内容	[Redacted]
④費用 [年額] (円)	[Redacted]
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	[Redacted]
②実施した改善内容	[Redacted]

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無